

2023 年度 事業計画書及び収支予算書

自 2023年4月 1日

至 2024年3月31日

一般財団法人 静岡経済研究所

2023 年度事業計画書

本年3月1日、静岡経済研究所は創立60周年を迎えました。永年にわたる皆さまのご支援とご鞭撻に、まずもって感謝申し上げます。

さて、昨年度を振り返りますと、衰えを知らないコロナ禍にあって、ロシア・ウクライナ戦争は長期化の様相を呈し、世界経済の先行きに対する不安感は一層の高まりを見せました。さらには中国・上海でのロックダウンに端を発したサプライチェーンの混乱、世界的な物価高騰と国内外の金利差拡大による急激な円安進行などが企業収益や家計を圧迫し、日本経済は停滞を余儀なくされました。また、異常気象が問題となるなか、台風15号が静岡県に甚大な被害をもたらし、経済的、社会的に大きな爪痕を残しています。

本年度も引き続き原材料・エネルギー価格の高止まりが懸念されるとともに、行き過ぎた物価の高騰は消費マインドの低下、節約志向の高まりを惹起するなど、景気の先行きには依然として厳しさが残ります。しかし、「ウィズコロナ」が常態化するなか、挽回生産が予定される自動車産業を中心に製造業は再び活気を取り戻そうとしています。観光面でも政府の支援策や徳川家康を描く大河ドラマなどを追い風として、インバウンドを含む需要の回復が望まれており、今後、さまざまな領域において、景気は、経済活動が正常化へ向かう過程で緩やかな回復基調を辿ることが期待されています。

私たち地域経済界には、こうした期待をより確かなものとし、力強い足取りをもって未来へつないでいく努めがあります。そのためには、地域、そして企業自らがレジリエンス、すなわち旺盛な復元力を発揮していくことが肝要となります。言い換えれば、逆境に耐えてはね返す「したたかさ」、時代の変化に柔軟に対応する「しなやかさ」、そして、新たな事業にも積極的に挑戦する「たくましさ」を備える必要があります。これまでも、リーマン・ショックをはじめ地域経済が大きな試練に直面するたび、地域企業はそれぞれの立場からレジリエンスを発揮し、新たな成長へとつなげてきた歴史があります。

私ども静岡経済研究所では、「地域の未来づくりを支えるシンクタンク」として、地域経済の持続可能な発展に貢献できるよう、逆境に対し旺盛な反発力を呼び覚ます提案や情報の発信はもとより、所員一丸となってさまざまな角度から地域企業を全力でサポートしてまいります。今年度も、当研究所の活動に変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

1. 2023 年度事業計画の取組み方針

第7次中期事業計画（2023～27年度の5年間、6頁参照）の初年度にあたる今年度は、ビジョンに掲げる「地域の未来づくりを支えるシンクタンク～専門性を磨き上げ、持続可能な地域経済の発展に寄与する～」の実現に向けて、以下の方針に基づき取組みを進めます。

(1) 調査研究力の強化

質の高いテーマ選定や企画調査力の向上を図り、提言内容の充実に努めます。また、研究員の担当業種や担当地域における知識の深掘りに加え、各自の専門領域を設定し知見を深めます。

- ・ベテラン研究員と若手研究員のマンツーマン指導体制を構築
- ・受託調査手法のスキルアップとノウハウ継承

(2) 情報発信力の強化

会員ニーズに合わせるため、会員の興味・関心を把握し、調査活動に反映させるとともに、発刊物の充実に努めます。また、SNS等の活用を広げ、研究所の情報発信力強化と認知度向上を図ります。

- ・調査研究成果をデータベース化し、会員向け検索サービスとして提供
- ・デジタルツールを活用し情報発信力を強化、次世代への訴求を図る

(3) 社会的役割のさらなる発揮

社会的要請に対する当所の取組みをSDGs宣言として公表し、実践していきます。また、会員ニーズの把握や自治体との顔の見える関係づくりなどを通じて、地域社会の課題解決につなげます。

- ・SDGsに関する啓発活動の拡充、ESG金融の普及・高度化への寄与
- ・柔軟かつ自律的な働き方の定着を図り、働きやすさの向上に取り組む

(4) 経営基盤の安定化

会員数・会費収入の維持に努め、経営基盤の安定化を図ります。また、受託調査や経営セミナーなどの収益事業に注力するとともに、編集作業や各種事務処理の効率化・コスト削減を実現します。

- ・受託調査や経営セミナーの充実に、会社要覧の編集効率化
- ・会員獲得運動の展開による会員数の維持

2. 調査研究事業

静岡県内の産業や企業の経営動向、地域活性化に向けた取り組みなどを実証的に調査・研究し、静岡県経済の成長や持続可能な地域社会の実現に役立つ提言をしていきます。その調査研究成果は、月刊誌等で会員向けに提供するほか、マスメディアやSNS、講演など多様なチャネルを通じて広く発信します。

◎定例出版物

A. 調査月報	年11回発行予定
B. 景況レポート・号外	年13回発行予定
C. 研究季報	年4回発行予定
D. 中小企業のための特別情報	年4回発行予定
E. 経営相談	年6回発行予定
F. 静岡県会社要覧	年1回発行予定

◎静岡県経済に関する定例調査

A. 企業経営者の景気見通し調査	年2回実施予定
B. 中堅・中小企業設備投資計画調査	年2回実施予定
C. 県内主要産業四半期見通し調査	年4回実施予定
D. 景気ウォッチャー調査	年4回実施予定
E. 県内世帯の消費動向調査	年1回実施予定
F. ゴールデンウィーク動向調査	年1回実施予定

◎自主研究テーマ（予定）

- A. 県内産業界における脱炭素化の動向
 - B. 県内企業における人材戦略の本質的变化
 - C. 県内企業の事業承継
 - D. 多様化する事業リスクに備えて 経営の強靱性を高める
 - E. 建設業を取り巻く環境変化と構造改革
 - F. ウィズコロナ 巻き返しを図る県内サービス事業者
 - G. 官民連携の新たなかたち
 - H. 為替変動が県内産業に及ぼす影響度試算 など
- そのほか、県内の業界調査、地域調査（市町の経済構造分析）を実施予定

3. 受託調査事業

地方自治体、経済団体などから受託する調査研究業務を通じて、地域経済・産業の活性化や地方創生に向けた提言を行っていきます。

地方自治体においては、社会課題が高度化・複雑化する中、限られた予算の中でより効果的な行政施策を実行する必要性に迫られており、施策の検討段階における実態調査や実行後の効果検証調査の重要性が益々高まっています。加えて、地球規模で持続可能な社会を作り出す機運が高まり、県内自治体や企業においてもSDGsの推進に向けた動きが進みつつあります。

今後も、公共政策・地域社会に関する調査・提言、産業振興計画の策定、イベントの経済波及効果算定、企業経営実態調査・経営支援施策の策定など、さまざまな地域課題の解決に向けて、**行政、外郭団体、経済団体などの調査ニーズに的確に対応**していくとともに、静岡銀行と連携しポジティブ・インパクト・ファイナンス評価業務に取り組んでいきます。

4. セミナー事業、会員交流

会員企業の人材育成や社外のネットワークづくりに貢献するとともに、経営判断の材料となる有益な情報を提供する講演会やセミナーを開催します。

- A. 会員ニーズに沿ったテーマおよび講師選定を行い、満足度の高い「**経営セミナー**」を年間30回、企画・開催する。
- B. 会員や経済団体、教育機関などからの要請に対応して、各種講演会・勉強会に当研究所役職員を**講師派遣**します。
- C. オンラインやハイブリッド配信など開催方法を工夫し、静岡銀行との共催による「**新春講演会**」を実施します。

5. 会員数の維持・復元

企業、地域が直面する課題解決に役立つ調査研究や人材育成に貢献するセミナーなど、各種サービスの充実を図り、地域における存在価値を高めていきます。また、SNSなどデジタルツールを活用し、会員に有益な情報を効果的に発信していくことで、会員数の維持・復元に努めます。

6. その他

(1) 公職委員への就任

地方自治体、経済団体などからの要請に応じて各種委員会の委員に就任し、専門家としての知見を発揮していきます。

(2) 研修生の受け入れ

地方自治体、民間企業などから研修生を受け入れ、地域や企業の明日を担う人材の育成に貢献していきます。

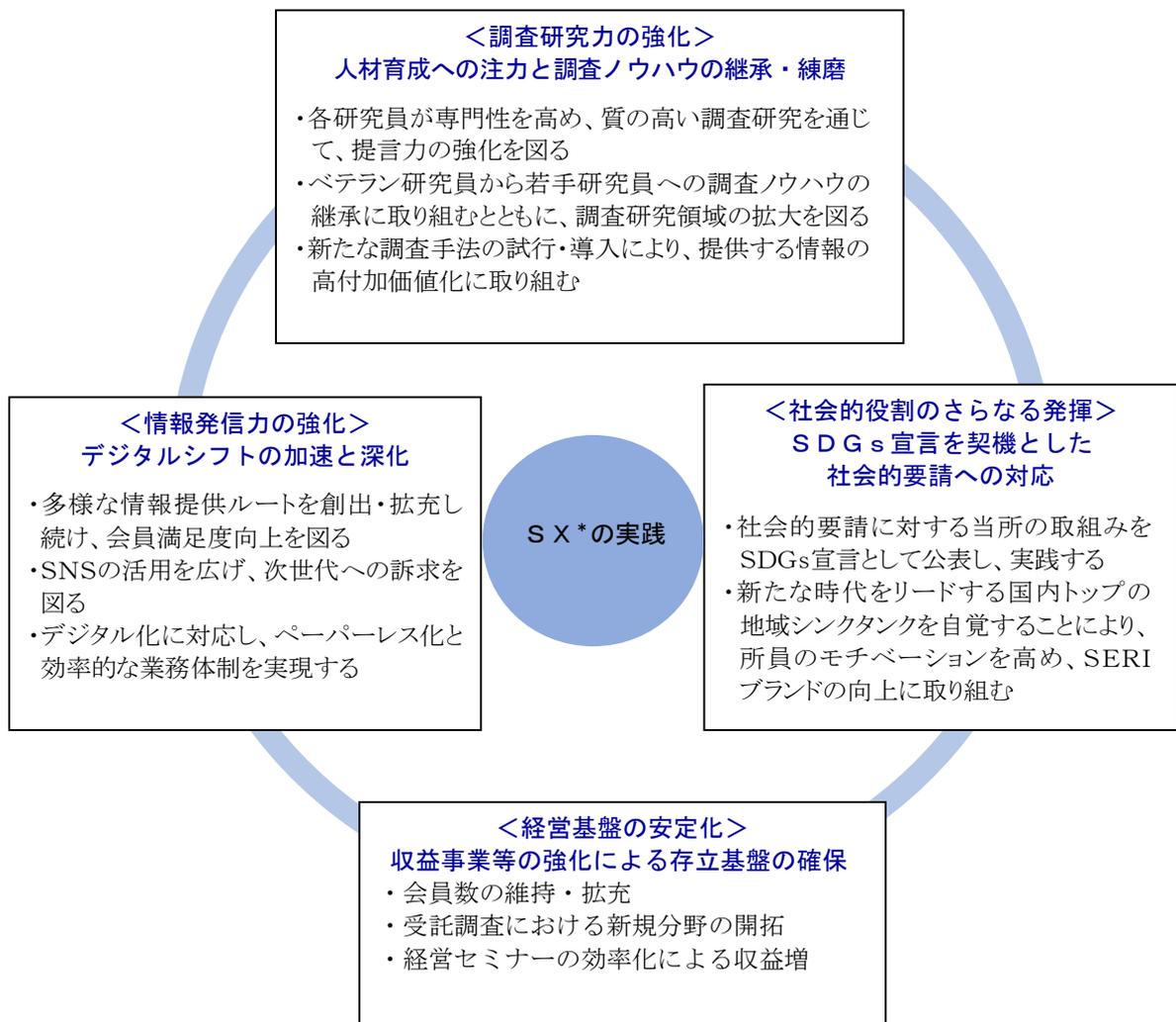
(3) 生産性向上への取組み

Webアンケートの拡充やセミナー事業におけるオンライン受付拡充、研究所における労務、申請承認業務の効率化など、紙の使用量削減および生産性向上に取り組めます。

<参考：第7次中期事業計画（2023～27年度）について>

第7次中期事業計画（2023～27年度）では、「地域の未来づくりを支えるシンクタンク～専門性を磨き上げ、持続可能な地域経済の発展に寄与する～」をビジョンに掲げ、現場・現実を重視する調査研究力に磨きをかけ、複雑・高度化する地域や企業、会員等の課題解決を支援し、ステークホルダーの満足度向上を実現します。また、デジタル化の促進やSDGs宣言を契機とした社会的要請への対応を通じて、新たな時代をリードするレジリエントな組織づくりを実現します。

【基本方針】



*SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）：

持続可能性を重視し、組織の稼ぐ力とESG（環境・社会・ガバナンス）の両立を図り、経営の在り方やステークホルダーとの対話の在り方を変革するための戦略

2023年度 収支予算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,710	2,790	△ 1,080	利回り低下
基本財産受取利息	1,710	2,790	△ 1,080	
一般公社債運用益	0	0	0	
受取会費	261,000	265,000	△ 4,000	会員数減
維持会員受取会費	140,000	142,000	△ 2,000	
賛助会員受取会費	91,000	93,000	△ 2,000	
行員会員受取会費	30,000	30,000	0	
事業収益	89,680	84,150	5,530	
調査研究事業収益	12,580	12,190	390	
セミナー・講演会等事業収益	22,100	16,960	5,140	セミナー受講人数増
一般受託業務事業収益	55,000	55,000	0	
雑収益	1,590	1,180	410	
受取利息	10	0	10	
雑収益	400	0	400	
受取配当金	1,180	1,180	0	
経常収益計	353,980	353,120	860	
(2) 経常費用				
事業費	260,180	251,340	8,840	
役員報酬	160	160	0	
給料手当	75,210	69,890	5,320	人員構成の変化
通勤費	1,320	1,190	130	
派遣料	3,590	3,530	60	
役員退職慰労金	0	0	0	
退職手当	170	120	50	
役員退職慰労引当金繰入額	660	660	0	
退職引当金繰入額	2,610	1,730	880	
役員賞与引当金繰入額	0	10	△ 10	
賞与引当金繰入額	4,510	3,820	690	
福利厚生費	14,180	13,500	680	
会議費	60	80	△ 20	
旅費交通費	1,380	2,160	△ 780	
通信運搬費	16,680	22,600	△ 5,920	経費・コスト削減
減価償却費	6,140	5,840	300	
什器備品費	0	200	△ 200	
消耗品費	3,560	3,580	△ 20	
修繕費	5,290	1,140	4,150	デジタル化（ネットワーク改善他）
印刷製本費	56,330	58,240	△ 1,910	前年度は静岡県経済白書発刊あり
燃料費	90	90	0	
光熱水料費	1,030	710	320	
賃借料	4,730	3,280	1,450	デジタル化（クラウド化他）
リース料	5,210	4,380	830	
会場費	1,060	1,420	△ 360	
保険料	110	110	0	
新聞図書費	2,040	2,100	△ 60	
諸謝金	11,170	10,470	700	
租税公課	1,120	1,130	△ 10	
諸会費	820	820	0	
委託費	39,990	36,460	3,530	デジタル化（資料検索サービス他）
交際費	140	540	△ 400	
雑費	820	1,380	△ 560	

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減	備 考
管理費	104,760	101,330	3,430	
役員報酬	24,870	24,570	300	
給料手当	22,900	18,900	4,000	人員構成の変化
通勤費	900	860	40	
派遣料	9,030	9,450	△ 420	
役員退職慰労金	0	0	0	
退職手当	0	0	0	
役員退職慰労引当金繰入額	3,160	3,130	30	
退職引当金繰入額	1,280	760	520	
役員賞与引当金繰入額	1,310	1,290	20	
賞与引当金繰入額	1,600	1,110	490	
福利厚生費	8,330	7,300	1,030	人員構成の変化
会議費	50	0	50	
旅費交通費	520	460	60	
通信運搬費	1,290	1,220	70	
減価償却費	2,520	2,550	△ 30	
什器備品費	290	290	0	
消耗品費	1,250	1,340	△ 90	
修繕費	3,520	4,290	△ 770	
印刷製本費	490	590	△ 100	
燃料費	0	0	0	
光熱水料費	460	320	140	
賃借料	2,040	1,580	460	
リース料	3,440	3,160	280	
会場費	0	0	0	
保険料	290	70	220	
新聞図書費	680	700	△ 20	
諸謝金	0	0	0	
租税公課	3,530	4,540	△ 1,010	
諸会費	1,320	1,320	0	
委託費	8,300	8,280	20	
交際費	240	420	△ 180	
雑費	1,150	2,830	△ 1,680	経費・コスト削減
経常費用計	364,940	352,670	12,270	
当期経常増減額	△ 10,960	450	△ 11,410	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替前 当期一般正味財産増減額	△ 10,960	450	△ 11,410	
当期一般正味財産増減額	△ 10,960	450	△ 11,410	
一般正味財産期首残高	527,530	547,750	△ 20,220	
一般正味財産期末残高	516,570	548,200	△ 31,630	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	1,055,330	1,055,330	0	
指定正味財産期末残高	1,055,330	1,055,330	0	
III 正味財産期末残	1,571,900	1,603,530	△ 31,630	

(注) 1. 借入限度額 : 0 円

2. 債務負担額 : リース

(単位：千円)

区 分	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	累計
什器備品	4,960	2,080	1,150	580	8,770
車両運搬具	1,220	1,220	1,220	900	4,560
合 計	6,180	3,300	2,370	1,480	13,330

< 補足資料 >

2023年度 収支予算書内訳表 (事業別)
2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	実施事業等会計	その他会計			法人会計	合 計
	調査研究事業	セミナー、講演会事業	一般受託業務事業	小 計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	1,710	1,710
基本財産受取利息	0	0	0	0	1,710	1,710
受取会費	0	78,500	78,500	157,000	104,000	261,000
維持会員受取会費	0	42,000	42,000	84,000	56,000	140,000
賛助会員受取会費	0	27,500	27,500	55,000	36,000	91,000
行員会員受取会費	0	9,000	9,000	18,000	12,000	30,000
事業収益	12,580	22,100	55,000	77,100	0	89,680
調査研究事業収益	12,580	0	0	0	0	12,580
セミナー・講演会等事業収益	0	22,100	0	22,100	0	22,100
一般受託業務事業収益	0	0	55,000	55,000	0	55,000
雑収益	400	0	0	0	1,190	1,590
受取利息	0	0	0	0	10	10
雑収益	400	0	0	0	0	400
受取配当金	0	0	0	0	1,180	1,180
経常収益計	12,980	100,600	133,500	234,100	106,900	353,980
(2) 経常費用						
事業費	170,120	47,490	42,570	90,060	0	260,180
役員報酬	60	50	50	100	0	160
給料手当	48,040	14,680	12,490	27,170	0	75,210
通勤費	820	240	260	500	0	1,320
派遣料	1,440	2,150	0	2,150	0	3,590
役員退職慰労金	0	0	0	0	0	0
退職手当	70	0	100	100	0	170
役員退職慰労引当金繰入額	260	200	200	400	0	660
退職引当金繰入額	1,780	510	320	830	0	2,610
役員賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	2,910	910	690	1,600	0	4,510
福利厚生費	8,940	2,940	2,300	5,240	0	14,180
会議費	0	60	0	60	0	60
旅費交通費	220	500	660	1,160	0	1,380
通信運搬費	14,730	540	1,410	1,950	0	16,680
減価償却費	3,580	1,280	1,280	2,560	0	6,140
什器備品費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	1,480	950	1,130	2,080	0	3,560
修繕費	2,160	2,070	1,060	3,130	0	5,290
印刷製本費	53,710	2,390	230	2,620	0	56,330
燃料費	30	30	30	60	0	90
光熱水料費	480	270	280	550	0	1,030
賃借料	2,470	1,130	1,130	2,260	0	4,730
リース料	1,990	1,730	1,490	3,220	0	5,210
会場費	0	1,050	10	1,060	0	1,060
保険料	50	30	30	60	0	110
新聞図書費	680	680	680	1,360	0	2,040
諸謝金	2,720	8,290	160	8,450	0	11,170
租税公課	520	290	310	600	0	1,120
諸会費	270	270	280	550	0	820
委託費	20,040	4,010	15,940	19,950	0	39,990
交際費	60	60	20	80	0	140
雑費	610	180	30	210	0	820

(単位：千円)

科 目	実施事業等会計	その他会計			法人会計	合 計
	調査研究事業	セミナー、講演会事業	一般受託業務事業	小 計		
管理費	0	0	0	0	104,760	104,760
役員報酬	0	0	0	0	24,870	24,870
給料手当	0	0	0	0	22,900	22,900
通勤費	0	0	0	0	900	900
派遣料	0	0	0	0	9,030	9,030
役員退職慰労金	0	0	0	0	0	0
退職手当	0	0	0	0	0	0
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	3,160	3,160
退職引当金繰入額	0	0	0	0	1,280	1,280
役員賞与引当金繰入額	0	0	0	0	1,310	1,310
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	1,600	1,600
福利厚生費	0	0	0	0	8,330	8,330
会議費	0	0	0	0	50	50
旅費交通費	0	0	0	0	520	520
通信運搬費	0	0	0	0	1,290	1,290
減価償却費	0	0	0	0	2,520	2,520
什器備品費	0	0	0	0	290	290
消耗品費	0	0	0	0	1,250	1,250
修繕費	0	0	0	0	3,520	3,520
印刷製本費	0	0	0	0	490	490
燃料費	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	460	460
賃借料	0	0	0	0	2,040	2,040
リース料	0	0	0	0	3,440	3,440
会場費	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	290	290
新聞図書費	0	0	0	0	680	680
諸謝金	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	3,530	3,530
諸会費	0	0	0	0	1,320	1,320
委託費	0	0	0	0	8,300	8,300
交際費	0	0	0	0	240	240
雑費	0	0	0	0	1,150	1,150
経常費用計	170,120	47,490	42,570	90,060	104,760	364,940
当期経常増減額	△ 157,140	53,110	90,930	144,040	2,140	△ 10,960
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替前 当期一般正味財産増減額	△ 157,140	53,110	90,930	144,040	2,140	△ 10,960
他会計振替額						
当期一般正味財産増減額	△ 157,140	53,110	90,930	144,040	2,140	△ 10,960
一般正味財産期首残高	△ 123,470	202,590	226,250	428,840	222,160	527,530
一般正味財産期末残高	△ 280,610	255,700	317,180	572,880	224,300	516,570
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	1,055,330	1,055,330
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	1,055,330	1,055,330
III 正味財産期末残	△ 280,610	255,700	317,180	572,880	1,279,630	1,571,900